

平成31年 業種別労働災害発生状況

藤沢

労働基準監督署

(4月末現在)

業種	当年 (平成31年)	前年 (平成30年)	増減数	増減率
01 食料品製造	3	4	-1	-25.0%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品				-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等	1		1	-
07 印刷・製本	1		1	-
08 化学工業	1	2	-1	-50.0%
09 窯業土石		1	-1	-100.0%
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属	1		1	-
12 金属製品	1	1		
13 一般機械器具	3	4	-1	-25.0%
14 電気機械器具	1		1	-
15 輸送機械製造	12	5	7	140.0%
16 電気・ガス		1	-1	-100.0%
17 その他の製造				-
01 製造業小計	24	18	6	33.3%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	2	5 (1)	-3	-60.0%
01 鉄骨・鉄筋家屋				-
02 木造家屋建築	3	7	-4	-57.1%
03 建築設備工事				-
09 その他の建築工事	4	1	3	300.0%
02 建築工事	7	8	-1	-12.5%
03 その他の建設	3	5	-2	-40.0%
03 建設業小計	12	18 (1)	-6	-33.3%
01 鉄道等	1	1		
02 道路旅客	7	10	-3	-30.0%
03 道路貨物運送	14	16	-2	-12.5%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	22	27	-5	-18.5%
01 陸上貨物	1		1	-
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	1		1	-
01 農業	8		8	-
02 林業				-
06 農林業小計	8		8	-
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	2	1	1	100.0%
02 小売業	13	15	-2	-13.3%
03 理美容業	1		1	-
04 その他の商業	4		4	-
08 商業	20	16	4	25.0%
01 金融業	1	1		
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	1	1		
10 映画・演劇業				-
11 通信業	4	9	-5	-55.6%
12 教育研究	2	1	1	100.0%
01 医療保健業		3	-3	-100.0%
02 社会福祉施設	8	11	-3	-27.3%
03 その他の保健衛生	1		1	-
13 保健衛生業	9	14	-5	-35.7%
01 旅館業	1		1	-
02 飲食店	11	10	1	10.0%
03 その他の接客	3	1	2	200.0%
14 接客娯楽	15	11	4	36.4%
15 清掃・と畜	11	13	-2	-15.4%
16 官公署				-
01 派遣業				-
02 その他の事業	9	5	4	80.0%
17 その他の事業	9	5	4	80.0%
合計	138	133 (1)	5	3.8%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)